

まち・ひと・しごと創生会議第10回資料
総合戦略の改定について

資料7

慶應義塾大学 樋口美雄

1. PDCA(効果検証)の徹底

① 検証チームの設置

- 平成29年度は、国の総合戦略の中間年を迎える。
- 検証チームを立ち上げるなどにより、国の総合戦略の4つの基本目標や個々の施策の効果検証を行い、必要に応じ、目標値等の見直しを行うべき。

② リーサスの充実

- 地方版総合戦略の効果検証を十分に行うことができるよう、特に、市町村に関する情報の充実を図るべき。

2. 地域アプローチによる働き方改革(資料1)

以下の2点に重点を置いて、「包括的支援＋アウトリーチ支援」方式の全国展開を推進することが重要。

① 企業向けの包括的な交付金への見直し

- 現在、企業向けの厚労省補助金が、長時間労働の是正、正社員転換、女性活躍など目的別の縦割り補助金になっている。
- これを、働き方改革に総合的に取り組む企業にとって使い勝手が良くなるよう、縦割りを排した包括的な交付金に見直す。

② 働き方改革の企業向けアドバイザー(専門人材)の養成・資格化

- 企業に対し、働き方改革を専門的に指導できる人材の養成方策を講じるとともに、資格化について検討する。

3. 地方創生インターンシップ事業(資料2)

- インターンシップの単位化を行っている大学が少ないことに鑑み、大学との連携を強化し、インターンシップの単位化を推進することが重要。

(資料1) 地域アプローチによる働き方改革：「包括的支援」＋「アウトリーチ支援」

地域の企業や従業員を対象とした、労働時間等の職場環境、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善、両立支援の整備など「働き方」に関する包括的支援をワンストップで行う拠点を地域の政労使等が連携して設置し、「働き方改革」に地域ぐるみで取り組み、働き方改革の取組が生産性の向上や質の高い労働者の確保につながる等といった好循環につなげる。

地域働き方改革会議

取組の決定

地域働き方改革包括支援センター(仮称)

企業や従業員に対する働き方改革の取組をワンストップで支援

労働局と連携し、企業の働き方改革を支援

<アウトリーチ支援>

- ・「働き方改革アドバイザー(仮称)」を養成・確保
- ・相談支援、優良事例の紹介、各種助成措置の活用へのアドバイス、セミナー開催など、きめ細かな支援。

<企業認証>

- ・優良企業を認証し、成功事例として公表するほか、入札等で優遇。

企業

企業

企業

地方創生推進交付金の活用

+

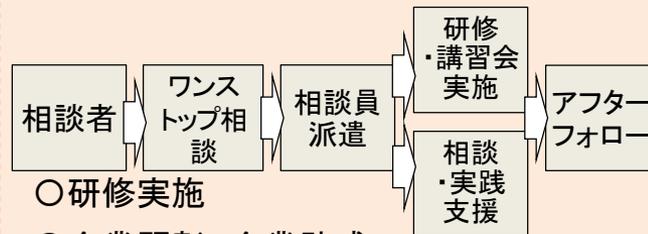
既存施策・助成金の活用等

兵庫県の取組：「ひょうご仕事と生活センター」

兵庫県の政労使関係者が連携して、「仕事と生活のバランス」の取組を全県的に支援する拠点として設置(2009年)。

<センターの事業>

- 啓発、情報発信
- 相談・実践支援
 - ・企業等に対する「ワンストップ相談」
 - ・「相談員」の派遣(派遣料は無料)
 - ※ 外部相談員(キャリアカウンセラー、コンサルタント、社会保労務士、中小企業診断士)も準備
 - ・アフターフォロー



○研修実施

○企業顕彰、企業助成

- ・企業顕彰:多様な働き方の導入、仕事と私生活の両立促進など、WLBの実現推進のために先進的な取組を実施している企業・団体を表彰
- ・企業助成:「ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言」を行った企業に対するWLBの実現推進を支援するための各種助成金を用意
(例)従業員の育児又は介護休業に対し、代替要員を新たに雇用した事業主に対し、代替要員の賃金の1/2(月額上限10万円、総額上限100万円)を支給

(資料2) 地方創生インターンシップ事業

東京圏在住の地方出身学生等の地方還流や地元在住学生の地方定着を促進するため、地方創生の交付金等を活用し、地元企業でのインターンシップの実施等を支援する取組を産官学で推進する。

地方創生インターンシップ

地域働き方改革会議 (※)

取組の決定

※自治体、経済団体、労働団体、労働局の代表等で構成



産官学連携により地域で インターンシップを推進する組織 (※)

※自治体、経済団体、大学等で構成

事業実施



地方就職への
動機付け

インターンシップ参加



東京圏・地元の大学

- 希望学生の確保
(○単位認定)
- 自治体との就職支援協定に基づく情報提供や参加への配慮

インターンシップへの 参加促進

- 学生が参加しやすい環境づくり
- 推進組織を活用したサポート

地元企業

- インターンシップの場の提供
- 企業の魅力発信

自治体等

- 地元の魅力発信

地方創生インターンシップ推進会議

インターンシップを通じ、人材の地方還流について国民的、社会的な気運を醸成するとともに、関連施策を推進するため、大学関係者、地方公共団体、産業界、有識者など、幅広い関係者が参画する有識者会議（座長 鎌田早稻田大学総長）を設置。
平成28年10月11日に第1回会議を開催。

地方創生インターンシップポータルサイト

インターンシップを通じて、若者に対し、魅力ある地方の職場を幅広く知る機会を提供するため、地方公共団体と大学が連携協力し、地元企業と大学生をマッチングできるよう、ポータルサイトを設立。

- ・10月11日より試行運用を開始
(40道府県、251大学等が掲載)
- ・平成28年度末より運用開始